

# 湖東定住自立圏の取組について



平成22年3月26日(金)  
彦根市長 獅山 向洋



## 【湖東定住自立圏】

- 面積 392.16km<sup>2</sup>
- 人口 155,792人
- 世帯数 57,603世帯
- 人口増加率 1.7%

## 【彦根市】

- 面積 196.84km<sup>2</sup>  
(うち琵琶湖の面積 98.69km<sup>2</sup>)
- 人口 111,673人
- 世帯数 42,868世帯
- 人口増加率 1.8%



彦根城天守  
(国宝・世界遺産暫定リスト登録)



ひこにゃん

注)人口・世帯数は、平成21年12月1日現在。人口増加率は、平成12年～平成17年国勢調査

## 【愛莊町】

- 面積 37.98km<sup>2</sup>
- 人口 20,648人
- 世帯数 6,910世帯
- 人口増加率 3.9%



金剛輪寺大悲閣本堂(国宝)

## 【豊郷町】

- 面積 7.82km<sup>2</sup>
- 人口 7,342人
- 世帯数 2,657世帯
- 人口増加率 4.0%



豊郷小学校旧校舎群

注)人口・世帯数は、平成21年12月1日現在。人口増加率は、平成12年～平成17年国勢調査

## 【甲良町】

- 面積 13.66km<sup>2</sup>
- 人口 7,987人
- 世帯数 2,487世帯
- 人口増加率 ▲0.8%



西明寺三重塔(国宝)

## 【多賀町】

- 面積 135.93km<sup>2</sup>
- 人口 8,142人
- 世帯数 2,681世帯
- 人口増加率 ▲3.8%



多賀大社

注)人口・世帯数は、平成21年12月1日現在。人口増加率は、平成12年～平成17年国勢調査

## 【これまでの取組状況】

- 平成20年10月28日  
先行実施団体の決定  
(全国で24市22圏域(平成21年4月1日現在))
- 平成21年4月15日  
彦根市が湖東定住自立圏中心市宣言を行なう  
(近畿で初めての中心市宣言)
- 平成21年9月  
各市町議会9月定例会において、湖東定住自立圏形成協定の締結に関する議案が議決される
- 平成21年10月4日  
湖東定住自立圏形成協定の調印式を1市4町合同で開催  
(全国で4番目、近畿で初めての協定締結)
- 平成22年3月25日  
湖東定住自立圏共生ビジョン策定

# 【湖東定住自立圏形成協定の概要】

## (1) 生活機能の強化に係る政策分野

- ア 医療
  - ・圏域内各医療機関の役割の明確化、機能分化、連携強化、ネットワーク化
- イ 福祉
  - ・障害者（児）福祉サービスの充実
  - ・次世代育成支援
- ウ 教育
  - ・拠点図書館の整備と図書館相互のネットワークの構築
- エ 産業振興
  - ・びわ湖・近江路観光圏構想の推進などによる観光振興
- オ 環境
  - ・低炭素社会の構築および河川流域の水質保全
- カ ごみ処理
  - ・ごみ処理の広域化
- キ 消防および救急搬送
  - ・消防業務および救急搬送業務の円滑な運営および救急搬送ネットワークの構築

## (2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ア 地域公共交通
  - ・圏域全体の総合的な公共交通ネットワークの構築
- イ（仮称）湖東三山スマートインターチェンジの整備
  - ・（仮称）湖東三山スマートインターチェンジを活用した地域振興
- ウ バイコロジー自転車道の整備促進
  - ・バイコロジー自転車道の整備およびルート（マップ）の整備
- エ 地域の生産者・消費者等の連携による地産地消の推進
  - ・農産物の生産体制の整備および学校給食や直売所における地元農産物の安定的な利用拡大

## (3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ア 職員の人材育成
  - ・合同研修や研究等の実施による職員の資質および政策課題への対応力向上
- イ 職員等の交流
  - ・職員の人事交流
- ウ コンピュータシステムの共同利用・共同開発
  - ・コンピュータシステムの共同利用・共同開発

※町により、協定内容は異なります

## 【具体的な取組事例(地域公共交通)】

### ●地域公共交通総合連携計画の拡大

・彦根市のみの地域公共交通総合連携計画から、圏域1市4町の地域公共交通総合連携計画へ

①地域公共交通総合連携計画との整合を図りながら、コミュニティバス運行事業者を支援し、地域住民の生活に密着した路線バスの運行を維持、改善する。

・路線バスと鉄道との連携強化や予約型乗合タクシー実証運行の実施

・わかりやすい時刻表や路線図の作成、インターネット等を利用した情報提供の実施

・企業や商店街、観光地との連携による公共交通サービス策

②コミュニティバス運行事業者への補助

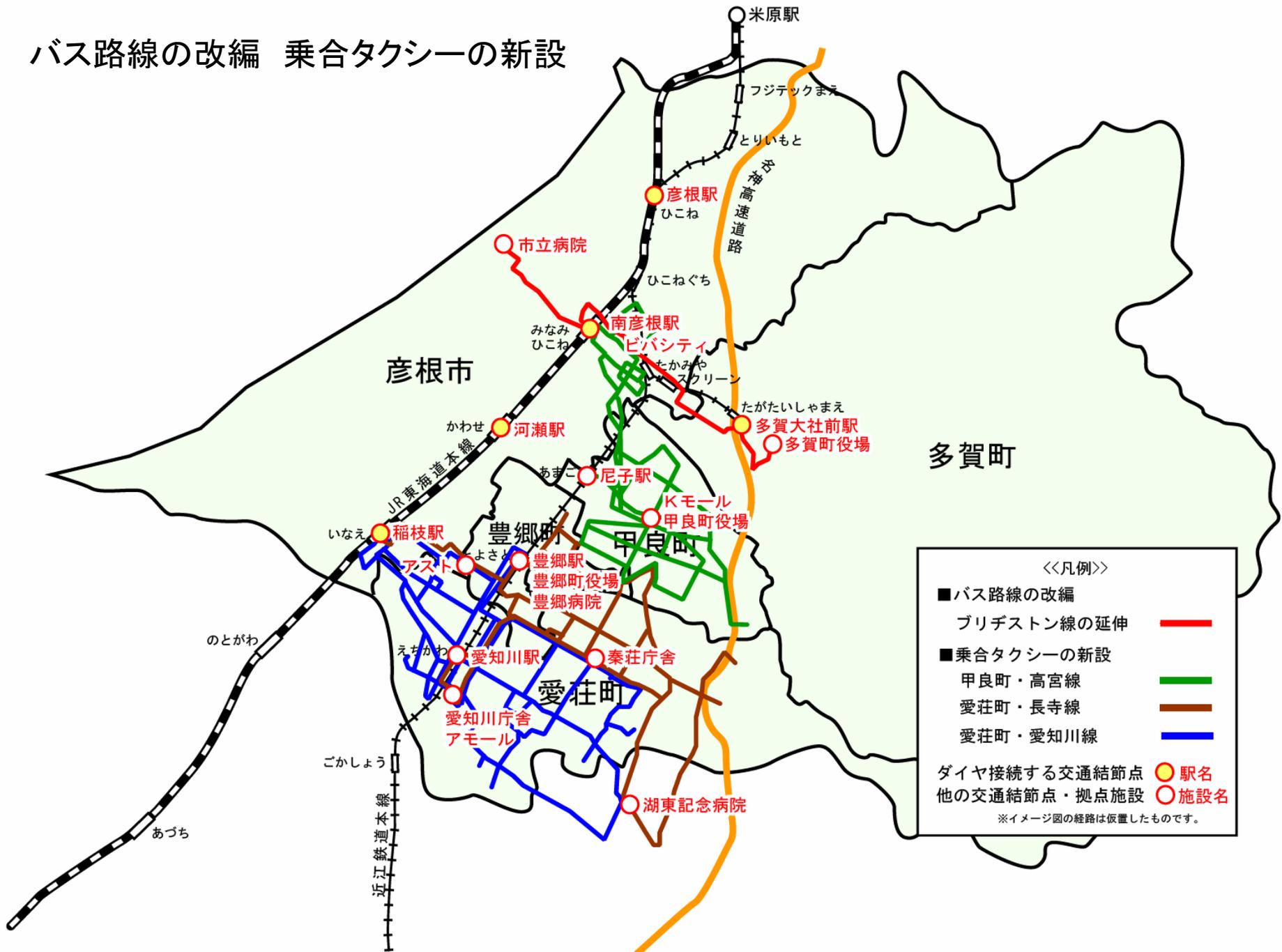
上記のように生活実態に即し、市町の区域を越えて1市4町での公共交通ネットワーク構築を図る

### ●JR等の駅関連施設や駅周辺施設の整備

・JR稲枝駅舎および駅前広場の整備

JR稲枝駅舎改築および駅前広場を整備するとともに、既存幹線道路からのアクセス道路の整備など

# バス路線の改編 乗合タクシーの新設



《凡例》

- バス路線の改編
- ブリヂストン線の延伸 —
- 乗合タクシーの新設
- 甲良町・高宮線 —
- 愛荘町・長寺線 —
- 愛荘町・愛知川線 —
- ダイヤ接続する交通結節点 ○ 駅名
- 他の交通結節点・拠点施設 ○ 施設名

※イメージ図の経路は仮置したものです。

## 【具体的な取組事例(地域医療)】

### ■ 周産期医療体制の確立

- ・「滋賀医科大学寄附講座による医師確保対策等を活用し、彦根市立病院での産科医師によるハイリスク分娩の再開をめざす」(滋賀県地域医療再生計画より)

※地域医療再生基金を有効に活用

厚生労働省医政局長通知により、県が地域医療再生計画を作成するに当たっては、「当該圏域の中心市等と協議するなど、当該定住自立圏に関する取組との調和が図られるよう配慮する」とこととされている

### ■ 湖東地域医療支援センターの設置等事業

- ・圏域内の医療や保健・福祉等の関係者が情報を共有し、各医療機関の役割分担と連携を図るための、湖東地域医療支援センターを設置

### ■ 地域医療連携ネットワーク事業

- ・圏域内の各医療機関をインターネットで結ぶなど、診療情報が共有できるような電子システムを構築

### ■ 看護師確保対策

- ・地元大学における看護学部の新設

## 【具体的な取組事例(福祉)】

- 彦根愛知犬上地域障害者(児)共同事業
  - ・障害者(児)の支援に関する事業を広域的に実施し、サービス基盤の強化およびサービス内容の充実を図る
    - ①重症心身障害者通園施設運営費補助事業
    - ②24時間対応型利用制度支援事業 など
- 子育て支援等広域連携事業

## 【具体的な取組事例(教育)】

- 圏域内図書館の多様なネットワーク構築
  - ・資料・情報ネットワーク構築事業
    - 圏域独自の相互貸借、レファレンス事例のデータベース化と共有、多文化・障害者・高齢者サービスへの提供や、広域利用への取組の展開
- 拠点図書館の整備を検討

## 【具体的な取組事例(観光振興)】

### ■ 地域創造事業

- ・「戦国、戦(いくさ)」等のテーマで、圏域の一体感の醸成と活性化を図るため、圏域内の住民団体やNPO法人等、自らが創意工夫を凝らして企画・立案・実施を行う事業に対する支援を行う

### ■ 交流・移住支援事業

- ・都市地域から、地域おこしの支援を行う「地域おこし協力隊」を募集するとともに、募集に際して湖東圏域のPRを行う

### ◆ 観光圏整備事業

- ・びわこ・近江路観光圏整備事業(近江屋ツアーセンター事業、教育旅行等受入観光整備事業、モニタリング調査事業、エコロジー(ベロタクシー)推進事業)
- ・構成市町:彦根市、長浜市、東近江市、米原市、近江八幡市(旧安土町)、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町

### ◆ 歴史まちづくり事業

- ・彦根市歴史的風致維持向上計画による景観・歴史的建造物等の保存・活用(旧池田屋敷長屋門保存修理、善利組足軽屋敷辻番所保存修理等)
- ・金沢市、高山市、亀山市、萩市とともに第1号認定

## 【具体的な取組事例((仮称)湖東三山スマートインターチェンジ)】

### ■ アクセス道路整備事業

・平成25年度完成予定の(仮称)湖東三山スマートインターチェンジを活用し、観光振興や生活環境等の向上など、圏域全体の活性化を図る

- ①(仮称)湖東三山スマートインターチェンジへのアクセス道路のルートを検討
- ②県に対する事業実施の提言 など

## 【具体的な取組事例(バイコロジー)】

### ■ バイコロジー整備促進事業

- ①自転車を利用した通勤、通学、買物等の日常生活や観光等のルート策定
- ②自転車優先道路のサイン看板等による整備促進
- ③ルートマップ、パンフレットの作成によるバイコロジーの推進

## 【具体的な取組事例(地産地消)】

- 地産地消推進体制整備
  - ・生産者と消費者をはじめ関係機関が連携し、地産地消の行動方針を策定し、広報啓発等を行うとともに、地産地消の取組の推進
    - ①地産地消推進協議会の設置と運営
    - ②地産地消行動方針の策定
    - ③地産地消広報啓発
    - ④地産地消の担い手育成支援事業
      - ・「地産地消の仕事人」等のアドバイザーによる状況調査結果の分析、助言 など
- 特産品(地元農産物)の生産および消費状況調査委託事業
  - ・圏域における農産物の生産から流通、消費の実態を調査(委託)し、生産振興ならびに消費拡大に活用
- 地元農産物消費拡大事業
  - ・圏域内での地元農産物の消費拡大を図るため、圏域内の流通や活用を促進し、学校給食への地元農産物供給など、販路拡大に向けた活動を支援

## 【具体的な取組事例(環境・ごみ処理)】

- 『緑の分権改革』推進事業
  - ・圏域の特徴的な資源を広域的に活用する仕組みを構築
    - ①バイオマス資源詳細調査、バイオ燃料用生産可能性調査
    - ②小水力発電実証調査
    - ③太陽光発電実証調査
- 地域低炭素社会構築推進事業
  - ・二酸化炭素の排出抑制を行うため、行政、事業者、住民が主体的に行動を起こすよう啓発活動等を行う
    - ①緑化保全推進(森林保全、カーボンオフセット)
    - ②新エネルギー事業 など
- 水質保全活動推進事業
  - ・近畿の水がめ琵琶湖の水質保全のため、行政区域界を越えた河川流域での水環境維持・保全、不法投棄、散乱ごみ等への取組を展開
- 新ごみ処理施設建設
  - ・1市4町で広域ごみ処理施設の建設を行い、ゴミ処理の効率化を促進

## 【具体的な取組事例(マネジメント)】

- 職員交流(研修派遣、指導派遣)
- 職員合同研修の開催
- コンピュータシステムの共同利用・共同開発

## 【定住自立圏構想を推進したことによるメリット】

- 1市4町首長同士の信頼関係の構築
- 1市4町職員同士の交流の促進、信頼関係および協力体制の構築
- 平成20年度および平成21年度における3つの臨時交付金の割増相当額（彦根市：1億4,354万1千円）
- 包括的財政支援措置等、その他の財政支援措置に期待

## 【定住自立圏構想推進のうえでのポイント】

- 首長同士の信頼関係の構築
- 職員同士の信頼関係の構築
- 各市町議会の理解
- 圏域住民の理解